

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年8月13日
【四半期会計期間】 第118期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】 堺化学工業株式会社
【英訳名】 SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藪中 巖
【本店の所在の場所】 堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】 072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】 03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】 東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】 堺化学工業株式会社東京事務所

(東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	21,159	20,349	79,113
経常利益(百万円)	1,665	940	4,079
四半期(当期)純利益(百万円)	402	390	4,034
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	469	7	4,620
純資産額(百万円)	75,657	75,483	75,955
総資産額(百万円)	111,366	110,243	110,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.08	3.83	40.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.8	66.6	66.8

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である(株)カイゲンと共成製薬(株)が合併すること、また同日を効力発生日として、当社の医薬事業を、会社分割の方法により存続会社に承継させることに関し、当社、(株)カイゲン及び共成製薬(株)の3社間で基本合意書を締結した。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産活動は緩やかな持ち直しの傾向が見られたものの、欧州債務危機を巡る財政不安のリスク懸念やデフレの傾向もあり、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当社グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

しかし、電子材料向け製品などが本格的な需要回復には至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は20,349百万円と前年同四半期に比べ809百万円(3.8%)の減収となった。また、損益面においては、営業利益は1,013百万円と前年同四半期に比べ584百万円(36.6%)の減益、経常利益は940百万円と前年同四半期に比べ724百万円(43.5%)の減益、四半期純利益は390百万円と前年同四半期に比べ11百万円(3.0%)の減益となった。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、一部のIT関連向け高機能バリウム製品は堅調に推移したが、誘電体材料や電極材料向け製品などが低迷し、減収となった。プラスチック関連は、着色剤は伸長したが、塩ビ安定剤や衛生材料などが減少し、減収となった。酸化チタンは、高機能品の拡販や一部製品の販売価格是正に努め、増収となった。有機化成品は、光学材料向けイオウ製品などが伸び悩み、減収となった。これらの結果、当セグメントの売上高は17,746百万円と前年同四半期に比べ808百万円(4.4%)の減収となり、営業利益は1,213百万円と前年同四半期に比べ603百万円(33.2%)の減益となった。

(医療)

X線バリウム造影剤は薬価引き下げや内視鏡検査への移行などの影響を受けたが、消化性潰瘍・逆流性食道炎治療「アルロイドG」は堅調に推移した。また、ヘルスケア関連製品はかぜ薬「改源」をはじめとするOTC(一般用)医薬品が伸び悩んだ。この結果、当セグメントの売上高は2,336百万円と前年同四半期に比べ4百万円(0.2%)の増収となり、営業利益は238百万円と前年同四半期に比べ12百万円(5.7%)の増益となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開したが、公共投資が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は266百万円と前年同四半期に比べ5百万円(1.9%)の減収となり、営業損失は1百万円と前年同四半期に比べ4百万円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、729百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,198,000	101,198	-
単元未満株式	普通株式 650,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	101,198	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)及び700株含まれている。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	3,091,000	-	3,091,000	2.95
計	-	3,091,000	-	3,091,000	2.95

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,927	17,215
受取手形及び売掛金	24,726 ³	25,112 ³
商品及び製品	9,827	10,190
仕掛品	2,712	2,607
原材料及び貯蔵品	3,565	3,846
その他	1,949	1,872
貸倒引当金	78	75
流動資産合計	60,630	60,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,784	11,618
機械装置及び運搬具(純額)	6,234	6,160
土地	17,259	17,260
その他(純額)	1,505	1,674
有形固定資産合計	36,784	36,713
無形固定資産		
のれん	2,220	2,192
その他	307	292
無形固定資産合計	2,528	2,485
投資その他の資産		
投資有価証券	7,354	6,834
その他	3,437	3,449
貸倒引当金	13	9
投資その他の資産合計	10,777	10,274
固定資産合計	50,090	49,474
資産合計	110,721	110,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,424 ³	9,396 ³
短期借入金	10,527	10,393
未払法人税等	464	436
賞与引当金	1,173	1,674
その他の引当金	81	52
その他	3,797	3,828
流動負債合計	25,469	25,782
固定負債		
長期借入金	3,062	2,762
退職給付引当金	4,638	4,603
その他の引当金	567	500
その他	1,026	1,111
固定負債合計	9,296	8,977
負債合計	34,765	34,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,102	33,085
自己株式	800	800
株主資本合計	73,166	73,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	438
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	33	114
その他の包括利益累計額合計	793	324
少数株主持分	1,996	2,010
純資産合計	75,955	75,483
負債純資産合計	110,721	110,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,159	20,349
売上原価	16,334	16,051
売上総利益	4,825	4,298
販売費及び一般管理費	3,227	3,284
営業利益	1,597	1,013
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	77	82
その他	83	54
営業外収益合計	163	138
営業外費用		
支払利息	38	36
為替差損	42	81
休止固定資産減価償却費	6	55
その他	9	36
営業外費用合計	95	211
経常利益	1,665	940
特別利益		
固定資産売却益	88	-
特別利益合計	88	-
特別損失		
投資有価証券評価損	273	29
固定資産除却損	3	5
減損損失	-	1
災害による損失	257	-
特別損失合計	535	36
税金等調整前四半期純利益	1,218	903
法人税等	741	492
少数株主損益調整前四半期純利益	476	410
少数株主利益	74	20
四半期純利益	402	390

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	388
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	18	26
その他の包括利益合計	7	417
四半期包括利益	469	7
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397	34
少数株主に係る四半期包括利益	71	27

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(厚生ローン)	6百万円	5百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	5百万円	5百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	748百万円	748百万円
支払手形	172百万円	192百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,004百万円	811百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成23年5月13日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	393百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。
なお、この他に該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成24年5月10日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	407百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。
なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,555	2,332	20,888	271	21,159	-	21,159
セグメント間の内部売上高または振替高	354	-	354	0	354	354	-
計	18,910	2,332	21,242	271	21,514	354	21,159
セグメント利益	1,817	225	2,043	3	2,046	448	1,597

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 448百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 448百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,746	2,336	20,083	266	20,349	-	20,349
セグメント間の内部売上高または振替高	375	-	375	0	375	375	-
計	18,122	2,336	20,458	266	20,725	375	20,349
セグメント利益または損失()	1,213	238	1,452	1	1,450	437	1,013

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失の調整額 437百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 439百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	4.08円	3.83円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	402	390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	402	390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	98,477	101,847

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成24年 5 月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議している。

(イ) 配当金の総額.....407百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年 6 月 5 日

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 道幸 静児 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。